

業務の状況：国際・その他業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年9月期	平成23年9月期
外貨建資産残高	1	2

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年9月期	平成23年9月期
仕向為替	売渡為替	7	6
	買入為替	3	3
被仕向為替	支払為替	3	40
	取立為替	0	0
合計		14	51

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年9月期		平成23年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,187	918,423	1,149	975,043
	各地より受けた分	1,632	896,216	1,635	1,041,276
代金取立	各地へ向けた分	17	16,942	13	14,713
	各地より受けた分	22	25,375	15	16,419

業務の状況：各種経営指標

■利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	△0.50	△1.82
資本経常利益率	△18.64	△112.21
総資産中間純利益率	△0.62	△2.09
資本中間純利益率	△23.15	△128.75

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産平均残高×100×365/183

■預貸率

(単位：%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	65.39	64.47	56.16	55.67
国際業務部門	—	—	—	—
合計	65.37	64.46	56.15	55.66

預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が貸出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■預証率

(単位：%)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	25.28	25.34	33.02	26.43
国際業務部門	16,110.68	18,540.25	12,315.92	13,748.87
合計	28.53	28.88	35.56	29.15

預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つであります。

■利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.59	1.51	1.64	1.33	0.95	1.35
資金調達原価	1.51	0.52	1.52	1.39	0.51	1.40
総資金利鞘	0.08	0.99	0.12	△0.06	0.44	△0.05

■1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	10,399	—	10,399	11,645	—	11,645
1店舗当たり貸出金	7,167	—	7,167	7,179	—	7,179
従業員1人当たり預金	945	—	945	1,062	—	1,062
従業員1人当たり貸出金	651	—	651	655	—	655

(注) 従業員1人当たり預金及び従業員1人当たり貸出金は期中平均人員(出向者と嘱託を除く)にて算出しております。

業務の状況：各種経営指標

■単体自己資本比率（国内基準）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成22年9月期	平成23年9月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	7,485	22,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,875	20,242
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,609	—
	その他利益剰余金	2,000	△9,530
	その他	—	—
	自己株式(△)	△63	△65
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	16,906	33,130
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	16,906	33,130
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,315	1,251
	一般貸倒引当金	1,073	1,820
	負債性資本調達手段等	5,600	5,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,600	5,200
計	7,988	8,271	
	うち自己資本への算入額 (B)	7,988	8,271
控除項目	控除項目(注4) (C)	330	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	24,564	41,402
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	279,887	262,819
	オフ・バランス取引等項目	2,901	4,961
	信用リスク・アセットの額 (E)	282,788	267,781
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	23,965	23,449
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,917	1,875
	計(E) + (F) (H)	306,753	291,231
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		8.00	14.21
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		5.51	11.37

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。